



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行
 コード番号 8360 URL <http://www.yamanashibank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 進藤 中
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画部長 (氏名) 田辺 公久
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 055-233-2111

(百万円未満、少数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	12,552	△5.3	2,968	△11.3	2,184	△9.6
26年3月期第1四半期	13,263	△7.4	3,347	25.5	2,417	65.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 9,155百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △5,044百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	12.56	12.54
26年3月期第1四半期	13.78	13.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,129,794	207,618	6.5
26年3月期	3,041,323	199,258	6.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 205,978百万円 26年3月期 197,652百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.25	—	3.25	6.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,800	△8.6	4,700	△28.7	3,000	△33.2	17.25
通期	47,400	△6.1	9,600	△25.1	6,100	△30.1	35.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料1ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	179,915,000 株	26年3月期	179,915,000 株
27年3月期1Q	6,045,551 株	26年3月期	6,036,612 株
27年3月期1Q	173,872,794 株	26年3月期1Q	175,362,892 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化等により異なる結果となることがあります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 1
会計方針の変更		
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6
4. 補足情報	P. 7
(1) 損益の状況（単体）	P. 7
(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示（単体）	P. 8
(3) 自己資本比率（国内基準）	P. 9
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	P. 9
(5) デリバティブ取引（単体）	P. 10
(6) 総預金・貸出金等の残高（単体）	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により一時的に落ち込みましたが、雇用・所得環境が改善するなかで、足下では落ち着きを取り戻しました。また、生産は駆け込み需要に備えた増産の反動により弱含みで推移したものの、設備投資では増勢が続くなど、総じて回復傾向をたどりしました。

当行グループの主たる営業基盤である山梨県経済におきましても、消費税率引き上げの影響により個人消費で一部に弱い動きがみられたものの、生産が機械工業を中心に上向きで推移したほか、設備投資も回復傾向が続くなど、持ち直し基調が崩れることはありませんでした。

当第1四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、貸出金利息及び国債等債券売却益の減少などにより前年同期比7億11百万円減少し、125億52百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損及び株式等償却の減少などにより前年同期比3億32百万円減少し、95億84百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比3億78百万円減少し、29億68百万円となりました。また、四半期純利益は、同2億32百万円減少し、21億84百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の増減について、預金は、個人預金の増加等により平成26年3月末比588億円増加し、2兆6,946億円となりました。また、譲渡性預金を含めた総預金は、同712億円増加し、2兆8,329億円となりました。

貸出金は、法人向貸出の減少等により平成26年3月末比117億円減少し、1兆4,287億円となりました。

有価証券は、同50億円増加し、1兆4,203億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が486百万円、退職給付に係る資産が208百万円増加し、利益剰余金が179百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	136,295	191,250
コールローン及び買入手形	4,766	41,855
買入金銭債権	10,902	11,783
商品有価証券	43	41
有価証券	1,415,253	1,420,324
貸出金	1,440,401	1,428,700
外国為替	1,442	945
その他資産	13,325	15,493
有形固定資産	24,663	24,397
無形固定資産	5,043	4,709
退職給付に係る資産	1,123	1,500
繰延税金資産	353	772
支払承諾見返	5,386	5,351
貸倒引当金	△17,677	△17,331
資産の部合計	3,041,323	3,129,794
負債の部		
預金	2,635,875	2,694,687
譲渡性預金	125,777	138,227
コールマネー及び売渡手形	6,483	5,372
債券貸借取引受入担保金	7,537	10,519
借入金	21,637	21,514
外国為替	113	55
その他負債	24,767	26,878
役員賞与引当金	45	11
退職給付に係る負債	976	1,369
役員退職慰労引当金	6	4
睡眠預金払戻損失引当金	190	190
偶発損失引当金	236	181
繰延税金負債	13,029	17,813
支払承諾	5,386	5,351
負債の部合計	2,842,064	2,922,175
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,287
利益剰余金	140,009	141,405
自己株式	△2,423	△2,427
株主資本合計	161,272	162,664
その他有価証券評価差額金	37,450	44,328
退職給付に係る調整累計額	△1,071	△1,015
その他の包括利益累計額合計	36,379	43,313
新株予約権	90	90
少数株主持分	1,515	1,550
純資産の部合計	199,258	207,618
負債及び純資産の部合計	3,041,323	3,129,794

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	13,263	12,552
資金運用収益	8,798	8,604
(うち貸出金利息)	5,270	4,857
(うち有価証券利息配当金)	3,490	3,690
役務取引等収益	1,867	1,805
その他業務収益	1,774	1,166
その他経常収益	822	975
経常費用	9,916	9,584
資金調達費用	446	418
(うち預金利息)	384	379
役務取引等費用	474	486
その他業務費用	1,146	932
営業経費	7,565	7,545
その他経常費用	283	200
経常利益	3,347	2,968
特別利益	100	—
固定資産処分益	100	—
特別損失	3	0
減損損失	0	0
固定資産処分損	3	0
税金等調整前四半期純利益	3,444	2,967
法人税、住民税及び事業税	141	66
法人税等調整額	833	677
法人税等合計	974	743
少数株主損益調整前四半期純利益	2,470	2,223
少数株主利益	52	39
四半期純利益	2,417	2,184

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,470	2,223
その他の包括利益	△7,514	6,931
その他有価証券評価差額金	△7,514	6,874
退職給付に係る調整額	—	56
四半期包括利益	△5,044	9,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,092	9,118
少数株主に係る四半期包括利益	47	36

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間

退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴う影響については、「(会計方針の変更)」をご参照ください。

4. 補足情報

(1) 損益の状況 (単体)

(単位：百万円)

	前第1四半期(A) (平成26年3月期 第1四半期)	当第1四半期(B) (平成27年3月期 第1四半期)	増減 (B) - (A)	平成26年9月 中間期予想値
経常収益	11,960	11,318	△ 642	21,500
業務粗利益	9,919	9,335	△ 584	
(コア業務粗利益)	9,485	9,256	△ 229	
資金利益	8,347	8,187	△ 160	
役員取引等利益	1,085	1,036	△ 49	
その他業務利益	486	111	△ 375	
うち国債等債券関係損益	434	79	△ 355	
経費	7,291	7,223	△ 68	
人件費	3,936	3,870	△ 66	
物件費	2,909	2,893	△ 16	
税金	445	459	14	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,627	2,111	△ 516	
コア業務純益	2,193	2,032	△ 161	4,600
①一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	
業務純益	2,627	2,111	△ 516	
臨時損益	479	667	188	
②うち不良債権処理額	19	-	△ 19	
③うち貸倒引当金戻入益	265	296	31	
④うち偶発損失引当金戻入益	22	31	9	
うち株式等関係損益	31	267	236	
その他の臨時損益	179	72	△ 107	
経常利益	3,107	2,779	△ 328	4,200
特別損益	96	△ 0	△ 96	
税引前四半期純利益	3,204	2,778	△ 426	
法人税、住民税及び事業税	99	50	△ 49	
法人税等調整額	817	664	△ 153	
法人税等合計	917	715	△ 202	
四半期(中間)純利益	2,286	2,063	△ 223	2,700
与信コスト①+②-③-④	△ 267	△ 328	△ 61	

当第1四半期の業績は、平成26年5月に公表いたしました業績予想に対し、順調に推移しております。

※ 当第1四半期及び前第1四半期の個別財務諸表は、監査法人によるレビューの対象とはなっていません。

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示 (単体)

	(単位：億円)		(参考)(単位：億円)
	平成25年6月末	平成26年6月末	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	117	104	105
危険債権	366	330	346
要管理債権	32	35	31
小計 (A)	516	469	483
正常債権	14,295	13,973	14,070
合計 (B)	14,811	14,442	14,554
開示債権比率 (A)/(B)	3.48%	3.24%	3.32%

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

なお、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は以下のとおりとなります。

	(単位：億円)		(参考)(単位：億円)
	平成25年6月末	平成26年6月末	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	82	70	74
危険債権	366	330	346
要管理債権	32	35	31
小計 (A)	481	435	451
正常債権	14,295	13,973	14,070
合計 (B)	14,776	14,408	14,522
開示債権比率 (A)/(B)	3.26%	3.02%	3.11%

※ 資産査定による債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は約定条件を緩和している貸出債権)

(3) 自己資本比率 (国内基準)

連結	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)	
	平成26年6月末		平成26年3月末	
自己資本比率	17.68%		17.28%	
自己資本の額	169,523		167,603	
リスク・アセット等の額	958,608		969,447	
総所要自己資本額	38,344		38,777	

単体	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)	
	平成26年6月末		平成26年3月末	
自己資本比率	17.04%		16.67%	
自己資本の額	162,749		161,015	
リスク・アセット等の額	954,772		965,888	
総所要自己資本額	38,190		38,635	

- (注) 1. リスク・アセット等の額の算出において、信用リスクは「標準的手法」、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用しております。
2. 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)	
	平成25年6月末		平成26年6月末		平成26年3月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	14,246	465	14,180	679	14,129	573
株式	672	266	742	320	719	277
債券	13,108	135	12,373	237	12,522	211
その他	465	63	1,064	122	886	84

- (注) 1. 上記の「評価差額」は、各期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。
なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)	
	平成25年6月末		平成26年6月末		平成26年3月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	20	△ 0	16	△ 0	16	△ 0

(5) デリバティブ取引 (単体)

- ① 金利関連取引
該当ありません。
- ② 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成25年6月末			平成26年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
店頭	為替予約	28	0	0	16	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—

(参考) (単位：億円)

平成26年3月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
—	—	—
19	0	0
—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

- ③ 株式関連取引
該当ありません。
- ④ 債券関連取引
該当ありません。
- ⑤ 商品関連取引
該当ありません。
- ⑥ クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

(6) 総預金・貸出金等の残高 (単体)

(単位：億円)

	平成25年6月末	平成26年6月末
総預金 (含 NCD、未残)	27,384	28,401
うち個人預金	19,439	20,112

(参考) (単位：億円)

平成26年3月末
27,689
19,621

(単位：億円)

	平成25年6月末	平成26年6月末
貸出金 (未残)	14,713	14,356
うち消費者ローン	3,819	3,812
うち住宅ローン	3,667	3,668

(参考) (単位：億円)

平成26年3月末
14,475
3,827
3,679

(単位：億円)

	平成25年6月末	平成26年6月末
投資信託窓口販売残高	776	783
国債窓口販売残高	1,193	889
合計	1,970	1,672

(参考) (単位：億円)

平成26年3月末
766
956
1,722

以上